



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日亜鋼業株式会社

コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 国峰 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 沖垣 佳宏

TEL 06-6416-1021

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,654	4.0	82	△72.4	282	△51.0	195	△48.7
26年3月期第1四半期	6,395	△2.9	297	177.8	577	92.2	380	124.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 459百万円 (△14.7%) 26年3月期第1四半期 538百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.04	—
26年3月期第1四半期	7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	64,379		44,180		64.3	
26年3月期	62,642		43,021		65.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,394百万円 26年3月期 40,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の第2四半期末以降の配当については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,154	2.3	198	△57.8	392	△55.9	226	△60.5	4.67
通期	29,464	3.3	959	△34.7	1,294	△37.1	797	26.5	16.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	51,755,478 株	26年3月期	51,755,478 株
27年3月期1Q	3,342,573 株	26年3月期	3,341,302 株
27年3月期1Q	48,413,091 株	26年3月期1Q	48,514,426 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費関連で消費増税駆け込み需要の反動が見受けられたものの、経済全体に与える影響は限定的なものに止まり、先行きは回復に向かうとの見方が大勢を占めております。

鉄鋼二次製品業界におきましては、電力通信関連の需要が減少したものの、太陽光関連及び建築関連の受注は堅調に推移しました。

このような状況の中、販売面におきましては、販売数量の増加及び販価の上昇に加え、子会社2社を連結範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,654百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面におきましては、主副原材料価格の上昇に加え、エネルギー・コストの増加、子会社の減産による固定費負担の増加等の影響により、営業利益は82百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益は282百万円（前年同期比51.0%減）、四半期純利益は195百万円（前年同期比48.7%減）と大幅な減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は64,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円の増加となりました。流動資産は29,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。固定資産は35,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円の増加となりました。流動負債は10,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。固定負債は9,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は44,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました天津天冶日亜鋼業有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が65百万円増加、退職給付に係る負債が223百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	11,021,216
受取手形及び売掛金	9,626,991	9,006,779
電子記録債権	226,996	458,169
有価証券	301,402	201,067
製品	4,213,020	4,646,085
仕掛品	708,034	739,896
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,556,663
繰延税金資産	106,708	106,463
その他	111,504	280,833
貸倒引当金	△4,948	△4,508
流動資産合計	28,329,412	29,012,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,307,191	4,312,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,922,607	2,486,879
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	997,831
その他(純額)	97,995	108,970
有形固定資産合計	15,955,300	17,016,985
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	151,309
ソフトウェア仮勘定	133,702	167,769
その他	5,637	5,532
無形固定資産合計	302,894	324,611
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	16,211,060
長期貸付金	118,674	273,428
退職給付に係る資産	62,530	128,487
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,441,403
貸倒引当金	△29,396	△29,388
投資その他の資産合計	18,055,182	18,024,991
固定資産合計	34,313,377	35,366,588
資産合計	62,642,790	64,379,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,203	3,712,623
電子記録債務	2,044,916	2,234,497
短期借入金	2,116,000	943,162
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,520,000
未払金	986,249	1,283,305
未払法人税等	415,386	144,211
賞与引当金	215,290	63,798
その他	440,700	543,362
流動負債合計	11,478,747	10,444,961
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,836,000
繰延税金負債	1,148,006	1,268,669
役員退職慰労引当金	148,828	82,070
退職給付に係る負債	1,727,942	1,514,773
その他	79,782	52,090
固定負債合計	8,142,558	9,753,604
負債合計	19,621,306	20,198,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	19,541,656
自己株式	△1,016,376	△1,016,737
株主資本合計	39,953,920	40,133,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,112,767
繰延ヘッジ損益	△10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	236,540
退職給付に係る調整累計額	△94,045	△87,672
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,261,635
少数株主持分	2,324,708	2,786,016
純資産合計	43,021,483	44,180,690
負債純資産合計	62,642,790	64,379,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,395,964	6,654,067
売上原価	5,262,337	5,691,096
売上総利益	1,133,626	962,971
販売費及び一般管理費	835,777	880,736
営業利益	297,849	82,234
営業外収益		
受取利息	41,829	40,590
受取配当金	195,777	217,997
有価証券売却益	35,011	4,018
受取賃貸料	8,616	8,445
雑収入	15,491	22,342
営業外収益合計	296,727	293,394
営業外費用		
支払利息	15,819	21,796
持分法による投資損失	-	46,197
雑支出	1,326	24,683
営業外費用合計	17,145	92,678
経常利益	577,430	282,950
特別利益		
投資有価証券評価益	-	3,740
投資有価証券売却益	11,027	-
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	11,096	3,740
特別損失		
投資有価証券評価損	4,027	6
固定資産除売却損	668	1,487
解体撤去費用	-	23,570
特別損失合計	4,695	25,065
税金等調整前四半期純利益	583,831	261,625
法人税等	156,416	125,108
少数株主損益調整前四半期純利益	427,415	136,517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	46,444	△59,021
四半期純利益	380,970	195,538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427,415	136,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,023	350,551
繰延ヘッジ損益	-	18,278
為替換算調整勘定	-	△47,212
退職給付に係る調整額	-	7,779
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△6,440
その他の包括利益合計	111,023	322,957
四半期包括利益	538,439	459,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,875	528,892
少数株主に係る四半期包括利益	47,564	△69,418

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。